

ポルトガル月報

2023年10月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★「より多くの住宅」法の施行

【外交】★ハマス等パレスチナ武装勢力による攻撃に対する声明の発表

★共和国大統領、イスラエル国大統領と電話会談

【経済】★2024年度予算法案の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★「より多くの住宅」法の施行

10月7日、「より多くの住宅」法が施行された。同法は、人口密度が低い地域外で、住宅を簡易宿泊施設として新規登録することの停止、2年以上空き家になっている住宅の強制賃貸、住宅を国に売却した所有者に対するキャピタルゲインへの課税の免除及びゴールデンビザ・プログラムの実質終了（同法は、同プログラムの中核であった、不動産購入及び不動産関連投資による査証付与を全面的に廃止する旨を規定している。）等を定めている。なお、レベロ・デ・ソウザ大統領は8月に同法案に拒否権を発動し、議会に差し戻しを行ったものの、9月22日に与党で過半数を占める社会党（PS）が法案に修正を加えることなく可決した。大統領は再度可決した法案に対して拒否権を有さないため、9月30日に同法案を公布した。

●2023年度のカモンイス賞の発表

10月10日、アダン・シルヴァ文化大臣は、ポルトガル文学界で最も権威のある賞であるカモンイス賞の受賞者を発表した。本年度の受賞者は、作家、翻訳家、文芸評論家及び教授であるジョアン・バレント氏が選ばれた。レベロ・デ・ソウザ大統領は、大統領府HPにて祝福のメッセージを発出した。

●新たな警備用車両の購入

10月23日、内務省は、2026年までに共和国警備庁（GNR）及び治安警察庁（PSP）向けの警備用軽車両の購入費として3,400万ユーロを投資することを明らかにした。本投資によって、計789台の警備用軽車両の購入が可能となる。ルイス・カルネイロ内務大臣は、この投資により「大都市内での取り締まりが強化される」と述べた。

●インテルカンブス社の世論調査結果

10月27日、インテルカンブス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党（PS）の支持率は25.2%（前月比0.6ポイント減）となった。最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は25.7%（前月比1.1ポイント増）となり、野党第二党のシェーガ党の支持率は11.7%で、前月比0.7ポイント増となった。その他の政党では、リベラル主導党（IL）、左翼連合（BE）、統一民主連合（CDU）、人と動物と自然の党（PAN）、民衆党（CDS）の支持率が増加した。これらの結果を踏まえると、右翼政党の支持率は47.3%となり、左翼政党の合計支持率40.6%を上回る。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	5月	6月	7月	8月	9月	10月
PS	21.2	22.4	23.5	23.6	25.8	25.2
PSD	21.1	24.1	22.8	22.5	24.6	25.7
CH	12.1	11.8	12.7	11.4	11.0	11.7
IL	6.9	8.1	9.1	7.0	8.0	8.3
BE	7.9	7.9	8.9	6.8	5.5	6.7
CDU*	3.5	3.8	4.3	3.1	3.7	4.1
PAN	2.0	3.6	4.5	2.9	1.8	3.2
CDS**	1.5	2.2	1.1	0.9	0.7	1.6
Livre	1.9	2.2	2.3	2.4	2.0	1.4

※ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）の連合

※※現在無議席

外交

●クラヴィーニョ外相、キーウでのEU外務大臣非公式会合に参加

10月2日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、ウクライナのキーウで開催されたEU外務大臣非公式会合に参加した。会合前には、ロシアによる侵攻から国を守るために命を落としたウクライナ国民への追悼式が行われた。クラヴィーニョ外相は、「このキーウでの会合は、ウクライナ国民に対する連帯を示し、ウクライナの主権及び同国の領土保全へのサポートを示す。我々は、ウクライナに対し更なる財政支援、軍事支援及びロシアに対する制裁の強化を行う」と述べた。

●モルドバ大統領、ポルトガルを訪問

10月3日、マイア・サンドウ大統領モルドバ共和国大統領がポルトガルを公式訪問し、レベロ・デ・ソウザ大統領に歓迎された。到着後、ジェロニモス修道院にて歓迎式典が行われ、その後ベレン宮殿へ移動し、両大統領は会談を行った。夕方には、レベロ・デ・ソウザ大統領主催の夕食会が開催され、サントス・シルヴァ共和国議会議長等が参加した。訪問期間

中、サンドウ大統領は、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣とも会談し、現在の地政学的障壁、経済協力及び欧州統合への道などについて意見交換を行った。

●ルーマニア大統領のポルトガル訪問

10月7日、クラウス・ヨハニス/ルーマニア大統領がポルトガルを公式訪問した。クラウス大統領は、ジェロニモス修道院での歓迎式典に参加し、その後、レベロ・デ・ソウザ大統領と会談した。その後、アントニオ・コスタ首相とも会談し、両国は再生可能エネルギー開発分野及び海外直接投資分野における協力に関する協力覚書に署名した。

★ Hamas等パレスチナ武装勢力による攻撃に対する声明の発表

10月7日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、Hamas等パレスチナ武装勢力によるイスラエルへの攻撃に対して極めて強く非難し、イスラエル国民及び犠牲者の家族に対する追悼と連帯のメッセージを发出了。アントニオ・コスタ首相も「本日のイスラエルに対するテロ攻撃は容認できないものであり、我々の最も強い非難に値する。我々は攻撃による犠牲者を悼み、その家族に対して連帯を示す」とメッセージを发出了。加えて、ポルトガル外務省及び国防省は、イスラエルに滞在するポルトガル人への救出ミッションを決定し、イスラエルからの出国を希望した約200人のポルトガル人がキプロス経由でポルトガルに到着した。

●クラヴィーニョ外相のチェコ共和国訪問

10月14日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、ヤン・リパフスキー/チェコ外務大臣と会談した。両外務大臣は、2か国関係について話合い、特に中東情勢とウクライナ情勢に焦点を置き意見交換した。

●共和国大統領のベルギー訪問

10月16日、レベロ・デ・ソウザ大統領はベルギーを訪問し、ベルギー国王両陛下に迎えられ、歓迎式

典に参加した。訪問には、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣も同行した。クラヴィーニョ外相は、訪問中にブリュッセルで起こったスウェーデン国民に対する襲撃に対し、「ブリュッセルで起こった悲慘なテロ攻撃はスウェーデンに向けてのものであるが、実際は我々の自由と平和に対する攻撃である。スウェーデンに対して哀悼の意を表し、連帯の意を示す。」と発言した。

★共和国大統領、イスラエル国大統領と電話会談

10月22日、レベロ・デ・ソウザ大統領はアイザック・ヘルツォグ/イスラエル国大統領と電話会談を行った。電話会談にて、ヘルツォグ大統領は、11月上旬に予定されていたポルトガルへの訪問を延期したい旨を伝えるとともに、現在起こっている状況に関して、同国の立場を説明した。また、ヘルツォグ大統領は、ハマスによるテロ攻撃に対するポルトガル政府の迅速な非難声明の発出に感謝の意を示した。

経済

●国内のガス使用量の減少

10月3日、ポルトガル送電会社（REN）は、ポルトガルの第3四半期の天然ガス消費量が前年同月比で約20%減少したと発表した。この数値は2014年以降で一番低い数値である。

●第2回持続可能なブルーエコノミー投資フォーラムの開催

10月4日、第2回持続可能なブルーエコノミー投資フォーラムが開催され、アントニオ・コスタ首相が開会式にてスピーチを行った。コスタ首相は、前年にリスボンで開催された第2回国連海洋会議を言及し、「ポルトガルの歴史は海洋とともにあり、海洋は我々のDNAなのだ」と述べた。加えて、「海は世界にとって戦略的資源であり、不可欠なものである（中略）。ポルトガルは、欧州の戦略的競争力における海洋経済の役割を強化し、海洋での再生可能エネルギーの開発を支援し、同分野での技術革新を促進してきた。」とこれまでの同国の海洋分野での取り組みを紹介した。

同フォーラムは、ゲストとしてピーター・トンプソン国連事務総長特別代表（海洋担当）及びエルヴェ・ベルヴィル首相付海洋担当副大臣（仏）が参加した。ポルトガルからはコスタ首相に加え、コスタ・シルバ経済・海洋大臣が参加し、開会式には当館から太田大使が参加した。

●8月の貿易取引数値の発表

10月10日、国立統計院（INE）は2023年8月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。8月の貿易取引量は前年同月と比較し、輸出が-7.7%、輸入が-16.0%となり、5か月連続で減少を記録した。また、INEの別の統計によると2023年第3四半期の貿易取引は、前年同月と比較して輸入が12.3%、輸出が8.8%それぞれ減少した。

★2024年度予算案の発表

10月10日、フェルナンド・メディーナ財務大臣は、2024年度の国家予算案法を発表した。政府は、2024年のGDP成長率は1.5%となる見込みで、0.2%の財政赤字となる見通しであると発表した。2024年の歳入総額は1,236億8,200万ユーロ、歳出総額は1,230億1,900万ユーロとした。予算案には、最低賃金の月820ユーロ（現在は760ユーロ）への増加や公務員給与の増加などが含まれている。社会保障分野についても、メンデス・ゴヴィーニョ労働・連帯・社会保障大臣は、予算案について、「家族支援の観点から言えば、本予算案は過去最大の増額であり、例えば、2015年の同分野の予算の約2倍である。」と社会保障分野の予算増額を強調した。2024年の歳入総額は1,236億8,200万ユーロ、歳出総額は1,230億1,900万ユーロとした。

●2023年9月の消費者物価指数の発表

10月12日、国立統計院は2023年9月の消費者物価指数（CPI）を発表した。9月のCPIは前月を0.1%下回る3.6%となった。この数値は、

欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（4.3%）を下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下の通り。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ポルトガル	5.7%	4.0%	3.4%	3.1%	3.7%	3.6%
ユーロ圏	7.0%	6.1%	5.5%	5.3%	5.3%	4.3%

●再生可能エネルギーに関する月次レポートの発表

10月10日、ポルトガル再生可能エネルギー協会（APREN）は9月の国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。同発表によると、ポルトガルの9月の電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は55.9%であった。発電方法別では風力発電約26%を占め最大となり、続いて水力発電の約14%となった。太陽光発電に関しては、約12%となった。また、ポルトガルの2023年1月から9月末までの電源構成における再生可能エネルギーの割合は67.0%となった。2023年の月別再生可能エネルギーの割合は以下の通り。

	5月	6月	7月	8月	9月
再エネ割合	67.4%	57.2%	57.7%	60.7%	55.9%

●欧州委員会、脱炭素化に関する報告書を発表

10月23日、欧州委員会はEU加盟国の脱炭素化へ向けた取り組みに関する報告書を発表した。同報告書によると、2021年のポルトガルのエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合は32%であり、EU平均の19%を大きく上回った。また、電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は65%となり、こちらもEU平均の39%を大きく上回った。報告書によると、ポルトガルはEU内で最も脱炭素化が進んでいる国の一つである。

●2023年9月の失業者数の発表

10月23日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は、9月の失業者数を発表した。9月の失業者数は30万6,157人となり、今年3月以来6か月ぶりに30万人を超え、前年同月比で4.5%の増加となった。

（了）